



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,342	△6.3	3,137	8.7	2,323	56.4
22年3月期	28,136	1.2	2,885	—	1,485	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,446百万円 (△59.9%) 22年3月期 6,105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.48	7.77	4.8	0.3	11.9
22年3月期	14.04	9.58	4.0	0.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	943,578	50,706	5.1	331.67	11.12
22年3月期	938,146	48,571	4.9	314.46	10.85

(参考) 自己資本 23年3月期 48,781百万円 22年3月期 46,848百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,597	△14,316	△327	32,711
22年3月期	24,934	△54,139	14,992	36,758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	252	17.8	0.8
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	252	12.2	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		22.0	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当金の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△5.7	730	△65.5	620	△74.9	6.13
通期	24,700	△6.2	1,500	△52.1	1,400	△39.7	11.51

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	102,448,000 株	22年3月期	102,448,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,357,820 株	22年3月期	1,380,261 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	101,087,234 株	22年3月期	101,068,409 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,833	△8.1	2,662	10.8	2,193	64.0
22年3月期	22,687	3.0	2,401	—	1,337	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.20	7.34
22年3月期	12.57	8.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	936,015	47,756	5.0	321.26	10.72
22年3月期	931,024	45,947	4.9	305.33	10.50

(参考) 自己資本 23年3月期 47,729百万円 22年3月期 45,926百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△3.0	650	△65.4	600	△75.0	5.93
通期	20,000	△3.9	1,400	△47.4	1,360	△37.9	11.12

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	— —	— —	— —	0 88	0 88	66
23年3月期	— —	0 00	— —	3 36	3 36	252
24年3月期(予想)	— —	0 00	— —	3 14	3 14	235

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
5. その他（参考情報）	27
6. 平成23年3月期 決算説明資料	29
(1) 損益の状況（単体）	29
(2) 損益の状況（連結）	30
(3) 業務純益（単体）	31
(4) 利鞘（単体）	31
(5) 有価証券関係損益（単体）	31
(6) ROE（単体）	32
(7) 自己資本比率（国内基準）	32
(8) 有価証券関係（単体）	33
(9) 貸出金等の状況	34
(10) 個人預り資産（単体）	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

連結経常収益は、前連結会計年度比 17 億 94 百万円減少して 263 億 42 百万円となりました。要因は、資金運用収益が 6 億 6 百万円、その他業務収益が 7 億 8 百万円、その他経常収益が 4 億 19 百万円減少したこと等によります。一方、連結経常費用は、前連結会計年度比 20 億 46 百万円減少して 232 億 4 百万円となりました。要因は、その他業務費用が 1 億 42 百万円増加しましたが、資金調達費用が 7 億 84 百万円、役員取引等費用が 1 億 61 百万円、営業経費が 11 億 46 百万円、その他経常費用も 96 百万円減少したことによります。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比 2 億 52 百万円増加して 31 億 37 百万円となりました。当連結会計年度において、地価の下落等による固定資産の減損損失 405 百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の連結当期純利益は、前連結会計年度比 8 億 38 百万円増加して 23 億 23 百万円となりました。

#### (平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結経常利益 15 億円、連結当期純利益 14 億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益 14 億円、当期純利益 13 億 60 百万円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (主要勘定の概況)

預金は、個人預金、公金預金が増加したことで、前連結会計年度比 28 億円増加（0.3%増加）し、当連結会計年度末残高は 8,627 億円となりました。一方、貸出金は、各種サービス業、不動産業、物品貸貸業で増加しましたが、他の業種では全般的に減少したことから、前連結会計年度比 111 億円減少（1.7%減少）し、当連結会計年度末残高は 6,410 億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度比 146 億円増加（6.3%増加）し、当連結会計年度末残高は 2,453 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や預金の増加等により 105 億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 143 億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 3 億円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比 40 億円減少し 327 億円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念としています。これからも地域金融機関としての社会的責任を果たし、地域社会に貢献する金融機関として、その機能を一層充実させていく方針です。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年12月に策定いたしました「経営強化計画」に基づき、様々な目標を策定し、その達成に取り組んでおります。平成24年3月期の主な経営指標は以下のとおりです。

#### 1. 収益性指標 (単位：百万円)

コア業務純益	平成24年3月期
	3,920

\* コア業務純益 (業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益)

#### 2. 効率性指標 (単位：%)

業務粗利益経費率	平成24年3月期
	65.38

\* 業務粗利益経費比率 ( (経費－機械化関連費用) / 業務粗利益 )

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、中小企業の皆さま等への一層の安定的かつ円滑な資金供給や地域への良質な金融サービスの提供等により、地域経済の活性化と当行自身の財務基盤の充実を実現し、「地域との共存共栄」を図っていくことこそが、当行が存立していく上での使命であると考えております。「地域との共存共栄」を永続的に実現していくため、当行は「収益力の強化」と「資産の健全化」に取り組み、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「収益力の強化」の実現のためにトップライン収益の向上や経費削減の徹底に努めるとともに、「資産の健全化」の実現のために良質な貸出資産の増強や経営改善支援活動の強化に努力してまいります。

今後も、役職員一同が地域金融機関として求められている金融仲介機能を着実に果たし、地域経済の発展に貢献する経営に徹してまいります。そしてコンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の強化により経営の透明性及び健全性を確保してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,585	38,916
コールローン及び買入手形	—	2,000
商品有価証券	1,208	1,117
金銭の信託	1,120	1,098
有価証券	230,684	245,328
貸出金	652,255	641,075
外国為替	656	669
リース債権及びリース投資資産	6,667	6,444
その他資産	7,270	7,458
有形固定資産	16,382	15,291
建物	3,416	3,171
土地	11,576	10,833
リース資産	20	21
建設仮勘定	—	216
その他の有形固定資産	1,368	1,048
無形固定資産	1,794	1,554
ソフトウェア	643	545
その他の無形固定資産	1,150	1,008
繰延税金資産	4,164	3,827
支払承諾見返	4,066	3,456
貸倒引当金	△25,711	△24,661
資産の部合計	938,146	943,578
<b>負債の部</b>		
預金	859,861	862,708
譲渡性預金	1,000	—
借入金	5,426	6,974
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	8,255	8,955
賞与引当金	241	240
退職給付引当金	3,365	3,401
役員退職慰労引当金	14	5
睡眠預金払戻損失引当金	147	179
再評価に係る繰延税金負債	2,640	2,409
負ののれん	256	239
支払承諾	4,066	3,456
負債の部合計	889,575	892,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,749	16,746
利益剰余金	6,487	8,793
自己株式	△224	△220
株主資本合計	42,556	44,864
その他有価証券評価差額金	938	864
土地再評価差額金	3,353	3,051
その他の包括利益累計額合計	4,292	3,916
新株予約権	20	27
少数株主持分	1,701	1,897
純資産の部合計	48,571	50,706
負債及び純資産の部合計	938,146	943,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	28,136	26,342
資金運用収益	18,488	17,882
貸出金利息	15,508	14,470
有価証券利息配当金	2,913	3,355
コールローン利息及び買入手形利息	7	3
預け金利息	46	39
その他の受入利息	11	13
役務取引等収益	1,891	1,832
その他業務収益	7,176	6,467
その他経常収益	580	160
経常費用	25,251	23,204
資金調達費用	3,083	2,299
預金利息	2,848	2,087
譲渡性預金利息	4	5
借用金利息	85	61
社債利息	144	144
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,751	1,589
その他業務費用	4,436	4,579
営業経費	13,736	12,590
その他経常費用	2,242	2,145
貸倒引当金繰入額	1,185	1,664
その他の経常費用	1,056	481
経常利益	2,885	3,137
特別利益	8	95
固定資産処分益	3	88
償却債権取立益	5	6
特別損失	1,030	453
固定資産処分損	46	44
減損損失	629	405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
退職給付制度改定損	354	—
税金等調整前当期純利益	1,863	2,779
法人税、住民税及び事業税	174	215
法人税等調整額	49	40
法人税等合計	224	255
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,523
少数株主利益	153	200
当期純利益	1,485	2,323

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△77
その他の包括利益合計	—	△77
包括利益	—	2,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,249
少数株主に係る包括利益	—	196

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		12,044		19,544
当期変動額				
新株の発行		7,500		—
当期変動額合計		7,500		—
当期末残高		19,544		19,544
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		9,251		16,749
当期変動額				
新株の発行		7,500		—
自己株式の処分		△1		△2
当期変動額合計		7,498		△2
当期末残高		16,749		16,746
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		4,747		6,487
当期変動額				
剰余金の配当		—		△318
当期純利益		1,485		2,323
土地再評価差額金の取崩		254		301
当期変動額合計		1,740		2,305
当期末残高		6,487		8,793
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△227		△224
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		4		5
当期変動額合計		3		4
当期末残高		△224		△220
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		25,815		42,556
当期変動額				
新株の発行		15,000		—
剰余金の配当		—		△318
当期純利益		1,485		2,323
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		2		3
土地再評価差額金の取崩		254		301
当期変動額合計		16,741		2,308
当期末残高		42,556		44,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△3,509	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	△74
当期変動額合計	4,448	△74
当期末残高	938	864
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,608	3,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	△301
当期変動額合計	△254	△301
当期末残高	3,353	3,051
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	99	4,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,193	△375
当期変動額合計	4,193	△375
当期末残高	4,292	3,916
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	12	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	20	27
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,531	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	195
当期変動額合計	170	195
当期末残高	1,701	1,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,458	48,571
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
剰余金の配当	—	△318
当期純利益	1,485	2,323
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	254	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,371	△173
当期変動額合計	21,113	2,134
当期末残高	48,571	50,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863	2,779
減価償却費	1,400	1,101
減損損失	629	405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	10	9
貸倒引当金の増減(△)	△95	△1,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,750	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△15	31
資金運用収益	△18,488	△17,882
資金調達費用	3,083	2,299
有価証券関係損益(△)	△1,606	△981
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△51	19
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	42	△44
商品有価証券の純増(△)減	88	90
貸出金の純増(△)減	△7,934	11,180
預金の純増減(△)	40,132	2,847
譲渡性預金の純増減(△)	1,000	△1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,238	1,548
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30	△5,377
コールローン等の純増(△)減	—	△2,000
外国為替(資産)の純増(△)減	704	△13
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	236	178
資金運用による収入	18,563	18,144
資金調達による支出	△2,764	△2,469
その他	△681	982
小計	25,133	10,817
法人税等の支払額	△199	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,934	10,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△276,732	△152,864
有価証券の売却による収入	136,225	82,805
有価証券の償還による収入	86,484	55,777
金銭の信託の減少による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△297	△533
有形固定資産の売却による収入	176	593
無形固定資産の取得による支出	△47	△95
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,139	△14,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	—	△318
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,992	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,213	△4,046
現金及び現金同等物の期首残高	50,971	36,758
現金及び現金同等物の期末残高	36,758	32,711

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、高知カード株式会社において、クレジットカード業務を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	20,737	5,121	483	26,342	—	26,342
セグメント間の内部経常収益	99	290	—	389	△ 389	—
計	20,836	5,412	483	26,731	△ 389	26,342
セグメント利益	2,670	372	84	3,126	10	3,137
セグメント資産	936,054	10,117	2,386	948,558	△ 4,980	943,578
セグメント負債	888,075	7,786	1,683	897,546	△ 4,674	892,871
その他の項目						
減価償却費	880	83	1	965	136	1,101
資金運用収益	17,741	7	211	17,960	△ 78	17,882
資金運用費用	2,243	114	19	2,377	△ 77	2,299
特別利益	95	—	0	95	—	95
(固定資産処分益)	88	—	—	88	—	88
特別損失	438	0	—	438	14	453
(減損損失)	405	—	—	405	—	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	645	14	5	664	10	675

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,980百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△4,674百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) セグメント資金調達費用の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) セグメント特別損失の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

##### (追加情報)

当連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	14,470	4,691	5,096	2,084	26,342

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	239	—	—	239

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	314.46	331.67
1株当たり当期純利益金額	円	14.04	20.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	9.58	7.77

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	48,571	50,706
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,788	17,177
（うち新株予約権）	百万円	20	27
（うち少数株主持分）	百万円	1,701	1,897
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち優先配当額）	百万円	66	252
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	31,782	33,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	101,067	101,090

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,485	2,323
普通株主に帰属しない金額	百万円	66	252
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,419	2,071
普通株式の期中平均株式数	千株	101,068	101,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	66	252
普通株式増加数	千株	53,842	197,661
うち優先株式	千株	53,652	197,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当ありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,081	38,136
現金	19,150	13,709
預け金	17,930	24,426
コールローン	—	2,000
商品有価証券	1,208	1,117
商品国債	1,208	1,117
金銭の信託	1,120	1,098
有価証券	230,851	245,501
国債	94,081	94,034
地方債	13,796	17,039
短期社債	1,998	1,999
社債	90,880	94,280
株式	7,614	6,602
その他の証券	22,478	31,545
貸出金	655,186	643,719
割引手形	8,380	8,581
手形貸付	39,889	34,783
証書貸付	536,103	532,981
当座貸越	70,813	67,373
外国為替	656	669
外国他店預け	425	366
買入外国為替	6	3
取立外国為替	224	299
その他資産	3,925	4,019
前払費用	50	56
未収収益	1,198	1,168
金融派生商品	14	10
社債発行費	24	20
その他の資産	2,638	2,762
有形固定資産	16,068	15,121
建物	3,412	3,167
土地	11,566	10,823
リース資産	237	189
建設仮勘定	—	216
その他の有形固定資産	852	724
無形固定資産	1,760	1,541
ソフトウェア	630	537
その他の無形固定資産	1,129	1,004
繰延税金資産	4,073	3,672
支払承諾見返	4,066	3,456
貸倒引当金	△24,975	△24,038
<b>資産の部合計</b>	<b>931,024</b>	<b>936,015</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	860,357	863,439
当座預金	26,585	28,987
普通預金	211,604	219,120
貯蓄預金	9,735	9,772
通知預金	728	749
定期預金	596,961	590,967
定期積金	10,940	10,370
その他の預金	3,800	3,471
譲渡性預金	1,000	—
借入金	2,045	3,427
借入金	2,045	3,427
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	6,955	7,444
未払法人税等	100	88
未払費用	2,427	2,259
前受収益	531	528
給付補てん備金	20	20
金融派生商品	133	112
リース債務	248	198
資産除去債務	—	10
その他の負債	3,492	4,225
賞与引当金	233	233
退職給付引当金	3,330	3,369
睡眠預金払戻損失引当金	147	179
再評価に係る繰延税金負債	2,640	2,409
支払承諾	4,066	3,456
負債の部合計	885,077	888,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,749	16,746
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,998	4,995
利益剰余金	5,568	7,744
利益準備金	62	126
その他利益剰余金	5,506	7,618
圧縮記帳積立金	203	203
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	5,302	7,414
自己株式	△224	△220
株主資本合計	41,637	43,815
その他有価証券評価差額金	935	861
土地再評価差額金	3,353	3,051
評価・換算差額等合計	4,288	3,913
新株予約権	20	27
純資産の部合計	45,947	47,756
負債及び純資産の部合計	931,024	936,015

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	22,687	20,833
資金運用収益	18,307	17,741
貸出金利息	15,330	14,331
有価証券利息配当金	2,911	3,353
コールローン利息	7	3
預け金利息	45	39
その他の受入利息	11	13
役務取引等収益	1,648	1,577
受入為替手数料	718	700
その他の役務収益	930	876
その他業務収益	2,164	1,369
外国為替売買益	23	14
商品有価証券売買益	4	7
国債等債券売却益	1,475	1,185
国債等債券償還益	51	153
金融派生商品収益	608	8
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	566	144
株式等売却益	365	5
金銭の信託運用益	51	—
その他の経常収益	149	139
経常費用	20,285	18,170
資金調達費用	3,010	2,243
預金利息	2,848	2,087
譲渡性預金利息	4	5
借用金利息	13	5
社債利息	144	144
役務取引等費用	1,575	1,423
支払為替手数料	124	118
その他の役務費用	1,451	1,305
その他業務費用	51	52
国債等債券売却損	21	48
国債等債券償還損	25	—
社債発行費償却	3	3
営業経費	13,452	12,344
その他経常費用	2,196	2,106
貸倒引当金繰入額	1,170	1,649
株式等売却損	483	101
株式等償却	364	213
金銭の信託運用損	—	19
その他の経常費用	177	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	2,401	2,662
特別利益	8	95
固定資産処分益	3	88
償却債権取立益	5	6
特別損失	1,030	438
固定資産処分損	45	29
減損損失	629	405
退職給付制度改定損	354	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税引前当期純利益	1,379	2,319
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	16	101
法人税等合計	41	126
当期純利益	1,337	2,193

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,044	19,544
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	19,544	19,544
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,251	11,751
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
資本準備金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	11,751	11,751
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	4,998
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,000	—
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	4,998	△2
当期末残高	4,998	4,995
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,251	16,749
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	7,498	△2
当期末残高	16,749	16,746
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,662	62
当期変動額		
剰余金の配当	—	63
利益準備金の取崩	△2,600	—
当期変動額合計	△2,600	63
当期末残高	62	126
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	203	203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,254	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△9,254	—
当期変動額合計	△9,254	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△8,143	5,302
当期変動額		
剰余金の配当	—	△382
利益準備金の取崩	2,600	—
当期純利益	1,337	2,193
別途積立金の取崩	9,254	—
土地再評価差額金の取崩	254	301
当期変動額合計	13,446	2,111
当期末残高	5,302	7,414
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,976	5,568
当期変動額		
剰余金の配当	—	△318
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	1,337	2,193
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	254	301
当期変動額合計	1,592	2,175
当期末残高	5,568	7,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△227	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	4	5
当期変動額合計	3	4
当期末残高	△224	△220
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,043	41,637
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
剰余金の配当	—	△318
当期純利益	1,337	2,193
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	254	301
当期変動額合計	16,593	2,177
当期末残高	41,637	43,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,508	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	△73
当期変動額合計	4,443	△73
当期末残高	935	861
土地再評価差額金		
前期末残高	3,608	3,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	△301
当期変動額合計	△254	△301
当期末残高	3,353	3,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	4,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,188	△375
当期変動額合計	4,188	△375
当期末残高	4,288	3,913
新株予約権		
前期末残高	12	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	20	27
純資産合計		
前期末残高	25,156	45,947
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
剰余金の配当	—	△318
当期純利益	1,337	2,193
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	254	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,196	△368
当期変動額合計	20,790	1,809
当期末残高	45,947	47,756

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

5. その他  
(参考資料)

役員の変動  
(平成 23 年 6 月 28 日予定)

(代表取締役の変動)  
該当ございません。

(その他役員の変動)

①新任取締役候補

取締役 和田 廣男 (現 経営統括部長)

②新任監査役候補

監査役 近森 豊明 (現 監査部長)

③退任予定監査役

監査役 松村 健司

以 上

和田 廣男（わだ ひろお）

生年月日 昭和 33 年 2 月 16 日（満 53 歳）  
出身地 高知県  
最終学歴 昭和 55 年 3 月 同志社大学法学部卒業  
略 歴 昭和 55 年 4 月 当行入行  
平成 14 年 4 月 経営統括部主任業務役  
〃 17 年 6 月 経営統括部グループ長  
〃 20 年 4 月 市場金融部グループ長  
〃 21 年 4 月 経営統括部付部長  
〃 21 年 9 月 経営統括部長

近森 豊明（ちかもり とよあき）

生年月日 昭和 28 年 9 月 6 日（満 57 歳）  
出身地 高知県  
最終学歴 昭和 54 年 3 月 横浜国立大学経営学部卒業  
略 歴 昭和 54 年 4 月 当行入行  
平成 13 年 4 月 人事部主任業務役  
〃 15 年 9 月 伊野支店長  
〃 17 年 9 月 徳島支店長  
〃 19 年 1 月 監査部グループ長  
〃 21 年 4 月 監査部長

以 上

6. 平成23年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

		平成22年度	21年度比	平成21年度
業 務 粗 利 益	1	16,971	△ 515	17,486
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 15,681 )	( △ 325 )	( 16,006 )
資 金 利 益	3	15,500	200	15,300
役 務 取 引 等 利 益	4	153	81	72
そ の 他 業 務 利 益	5	1,316	△ 796	2,112
(うち国債等債券損益)	6	( 1,290 )	( △ 190 )	( 1,480 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7	12,346	△ 422	12,768
人 件 費	8	6,491	△ 3	6,494
物 件 費	9	5,246	△ 396	5,642
税 金	10	608	△ 22	630
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	11	4,624	△ 94	4,718
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	( 3,334 )	( 97 )	( 3,237 )
① 一般貸倒引当金繰入額	13	△ 668	△ 664	△ 4
業 務 純 益	14	5,293	571	4,722
うち 国債等債券損益(5勘定戻)	15	( 1,290 )	( △ 190 )	( 1,480 )
臨 時 損 益	16	△ 2,630	△ 309	△ 2,321
②不良債権処理額	17	2,317	1,123	1,194
貸 出 金 償 却	18	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	2,317	1,142	1,175
そ の 他 ( 債 権 売 却 損 等 )	20	-	△ 18	18
(貸倒償却引当費用①+②)	21	( 1,649 )	( 460 )	( 1,189 )
株 式 等 関 係 損 益	22	△ 309	172	△ 481
株 式 等 売 却 益	23	5	△ 360	365
株 式 等 売 却 損	24	101	△ 382	483
株 式 等 償 却	25	213	△ 151	364
その他臨時損益	26	△ 3	642	△ 645
経 常 利 益	27	2,662	261	2,401
特 別 損 益	28	△ 343	678	△ 1,021
うち 固定資産処分損益	29	59	101	△ 42
固 定 資 産 処 分 益	30	88	85	3
固 定 資 産 処 分 損	31	29	△ 16	45
うち償却債権取立益	32	6	1	5
うち減損損失	33	405	△ 224	629
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	4	4	-
うち退職給付制度改定損	35	-	△ 354	354
税 引 前 当 期 純 利 益	36	2,319	940	1,379
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37	25	0	25
法 人 税 等 調 整 額	38	101	85	16
法 人 税 等 合 計	39	126	85	41
当 期 純 利 益	40	2,193	856	1,337

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益の状況 (連結)

(単位:百万円)

		平成22年度	21年度比	平成21年度	
連	結 粗 利 益	1	17,713	△ 571	18,284
	資 金 利 益	2	15,582	178	15,404
	役 務 取 引 等 利 益	3	242	102	140
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,888	△ 851	2,739
営	業 経 費	5	12,590	△ 1,146	13,736
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	1,674	480	1,194
	貸 出 金 償 却	7	10	2	8
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,387	1,154	1,233
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 723	△ 675	△ 48
株	式 等 関 係 損 益	10	△ 309	172	△ 481
そ	の 他	11	△ 1	△ 15	14
経	常 利 益	12	3,137	252	2,885
特	別 損 益	13	△ 358	664	△ 1,022
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14	2,779	916	1,863
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	215	41	174
法	人 税 等 調 整 額	16	40	△ 9	49
法	人 税 等 合 計	17	255	31	224
少	数 株 主 利 益	18	200	47	153
当	期 純 利 益	19	2,323	838	1,485

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## (3) 業務純益（単体）

（単位：百万円）

	平成22年度	21年度比	平成21年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,624	△ 94	4,718
職員一人当たり（千円）	5,037	△ 74	5,111
(2) 業務純益	5,293	571	4,722
職員一人当たり（千円）	5,766	650	5,116

（注）職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘（単体）

（単位：％）

	平成22年度	21年度比	平成21年度
(1) 資金運用利回（A）	1.94	△ 0.11	2.05
(i) 貸出金利回	2.24	△ 0.16	2.40
(ii) 有価証券利回	1.37	0.05	1.32
(2) 資金調達原価（B）	1.66	△ 0.15	1.81
(i) 預金等利回	0.24	△ 0.09	0.33
(ii) 外部負債利回	0.18	0.06	0.12
(3) 総資金利鞘（A）-（B）	0.28	0.05	0.23

## (5) 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	平成22年度	21年度比	平成21年度
債券関係損益	1,290	△ 190	1,480
売却益	1,185	△ 290	1,475
償還益	153	102	51
売却損	48	27	21
償還損	-	△ 25	25
償却	-	-	-
株式関係損益	△ 309	172	△ 481
売却益	5	△ 360	365
売却損	101	△ 382	483
償却	213	△ 151	364

## (6) ROE (単体)

(単位：%)

	平成22年度	21年度比	平成21年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.87	△ 3.40	13.27
業務純益ベース	11.30	△ 1.99	13.29
当期純利益ベース	4.68	0.92	3.76

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## 2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

## (7) 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	10.72%	0.22%	10.50%
(2) 基本的項目	43,337	1,998	41,339
(3) 補完的項目	9,856	△ 197	10,053
(4) 自己資本	53,194	1,801	51,393
(5) リスク・アセット	495,805	6,757	489,048

(連結)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	11.12%	0.27%	10.85%
(2) 基本的項目	46,284	2,324	43,960
(3) 補完的項目	9,915	△ 195	10,110
(4) 自己資本	56,200	2,129	54,071
(5) リスク・アセット	505,241	7,071	498,170

## (8) 有価証券関係 (単体)

## 1. 売買目的有価証券 (平成23年3月末)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△ 5

## 2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月末)

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	500	484	△ 16
	外国債券	500	484	△ 16
	小 計	500	484	△ 16
合 計		500	484	△ 16

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成23年3月末)  
該当なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	318
関連法人等株式	—
合 計	318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券 (平成23年3月末)

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,809	1,578	231
	債券	151,866	148,930	2,935
	国債	63,685	62,615	1,070
	地方債	11,865	11,735	130
	短期社債	—	—	—
	社債	76,314	74,579	1,735
	その他	16,113	15,884	229
	外国債券	16,113	15,884	229
	小 計	169,789	166,393	3,395
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,684	4,822	△ 1,138
	債券	55,488	55,882	△ 394
	国債	30,349	30,566	△ 217
	地方債	5,173	5,214	△ 41
	短期社債	1,999	1,999	△ 0
	社債	17,966	18,101	△ 135
	その他	19,851	20,270	△ 419
	外国債券	13,453	13,590	△ 136
	小 計	79,024	80,975	△ 1,951
合 計		248,813	247,369	1,444

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	789
そ の 他	80
合 計	869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (9)貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	6,359 (0.98%)	△390 (△0.05%)	6,749 (1.03%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	39,866 (6.19%)	2,678 (0.52%)	37,188 (5.67%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,485 (0.23%)	△130 (△0.01%)	1,615 (0.24%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	47,711 (7.41%)	2,157 (0.46%)	45,554 (6.95%)

(連結)

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	6,375 (0.99%)	△394 (△0.04%)	6,769 (1.03%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	40,000 (6.24%)	2,630 (0.52%)	37,370 (5.72%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,485 (0.23%)	△130 (△0.01%)	1,615 (0.24%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	47,861 (7.46%)	2,105 (0.45%)	45,756 (7.01%)

## 2. 金融再生法開示債権の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,233	△810	16,043
危険債権	31,440	3,053	28,387
要管理債権	1,485	△130	1,615
小計(A)	48,159	2,113	46,046
正常債権	600,660	△14,437	615,097
合計	648,820	△12,324	661,144

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
保全額(B)	40,633	853	39,780
貸倒引当金	19,599	△293	19,892
担保保証等	21,033	1,146	19,887
保全率(B)/(A)	84.37	△2.02	86.39

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	6,407	破産更生債権及び これらに準ずる債権	15,233	4,628	10,604	100.00%	破綻先債権	6,359 [ 0.98% ]
実質破綻先	8,825		[ 2.34% ]				延滞債権	39,866 [ 6.19% ]
破綻懸念先	31,440	危険債権	31,440 [ 4.84% ]	15,817	8,793	78.27%		3か月以上 延滞債権
要管理先	2,046	要管理債権	1,485 [ 0.22% ]	587	201	53.10%	貸出条件 緩和債権	1,485 [ 0.23% ]
		小計 (破産・準ずる債権～ 要管理債権)	48,159 [ 7.42% ]	21,033	19,599	84.37%	合計	47,711 [ 7.41% ]
要注意先	120,272	正常債権	600,660 [ 92.57% ]				非開示債権	596,007 [ 92.58% ]
その他 要注意先								
正常先	407,342							
その他 (地方公共団体)	72,484							
総与信残高	648,820	総与信残高	648,820				総貸出金残高	643,719

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受劣後債です。

#### 4. 貸倒引当金

(単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
貸倒引当金	24,038	△ 937	24,975
一般貸倒引当金	4,581	△ 769	5,350
個別貸倒引当金	19,457	△ 167	19,624

(連結)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
貸倒引当金	24,661	△ 1,050	25,711
一般貸倒引当金	4,742	△ 824	5,566
個別貸倒引当金	19,919	△ 225	20,144

#### 5. 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
消費者ローン残高	115,325	△ 7,041	122,366
(イ) 住宅ローン残高	93,224	△ 4,748	97,972
(ロ) その他ローン残高	22,100	△ 2,294	24,394

#### 6. 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、件、%)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	485,043	△ 4,642	489,685
総貸出金残高 (B)	643,719	△ 11,467	655,186
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	75.35	0.62	74.73
中小企業等貸出先件数 (C)	53,139	△ 3,097	56,236
総貸出先件数 (D)	53,304	△ 3,103	56,407
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.69	0.00	99.69

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 業種別貸出金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	643,719	△ 11,467	655,186
製造業	58,687	△ 1,782	60,469
農業、林業	2,380	△ 250	2,630
漁業	3,103	△ 75	3,178
鉱業、採石業、砂利採取業	183	△ 56	239
建設業	39,077	△ 2,732	41,809
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	4,709	△ 154	4,863
運輸業、郵便業	18,112	△ 260	18,372
卸売業、小売業	94,013	△ 3,114	97,127
金融業、保険業	42,740	△ 191	42,931
不動産業、物品賃貸業	93,398	1,471	91,927
各種サービス業	96,038	5,682	90,356
地方公共団体	72,469	△ 1,479	73,948
その他	118,805	△ 8,529	127,334

8. 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
預金(末残)	863,439	3,082	860,357
個人預金	625,765	4,828	620,937
預金(平残)	866,392	14,237	852,155
個人預金	626,269	9,049	617,220
貸出金(末残)	643,719	△ 11,467	655,186
貸出金(平残)	639,365	1,966	637,399

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
個人預り資産	51,268	△ 4,478	55,746
公共債	12,550	△ 2,039	14,589
投資信託	27,853	△ 3,877	31,730
個人年金	10,865	1,438	9,427